

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策の名称	144世界と結びつく国際化の促進		
施策のねらい (めざす姿)	市民による国際交流が盛んに行われています。 国際平和の意識が高く、様々な分野で国際化への対応が行われています。 外国人にも暮らしやすい鎌ヶ谷市になっています。		
基本目標	1「健康で生きがいのある福祉・学習都市」をめざして	施策担当マネージャー	総務企画部次長
政策	14個人が尊重しあう多様な市民交流をつくります	マネージャー氏名	武田 秀一

I 改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	引き続き、多文化共生推進センターと多文化共生推進連絡協議会が連携し、外国人にも暮らしやすい鎌ヶ谷市を目指す。	③改革・改善内容	姉妹都市の認知度を高めるとともに、ホストファミリーの登録数を増加するなど国際交流を促進する。また、外国人住民が増加傾向のため、多文化共生推進センターを周知し、利用者の増加や利便性の向上を図っていく。
②①に基づく取り組み結果	通訳ボランティアの配置、プラザ通信の発行やボランティア養成講座など多文化共生推進連絡協議会と連携し、各種事業を実施することで、外国人が暮らしやすい環境づくりを図った。		

II 施策の目的・概要

①目的	対象	市民・企業・行政	意図(対象をどうするのか)	多文化共生社会の実現に向けて、姉妹都市をはじめ、様々な国や地域と交流活動を展開している。また、市民の平和意識が高まり、国際平和へ向けた取り組みが行われている。
②施策の概要	国籍にとらわれず、日本人も外国人もお互いの文化を認め合い、共に地域の一員として生活することができる多文化共生社会の実現に向けて、国際化を促進していく。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	外国人住民が増加傾向にある中で、平成32年度の東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したこと等により、今後も多くの外国人が本市を訪れることが想定される。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27～28年度の施策の成果	市内に外国人が継続して増加する中で、多文化共生社会の実現に向けて、拠点施設となる多文化共生推進センターの運営、協働で各種取り組みを進める多文化共生推進連絡協議会との連携を図るとともに、姉妹都市のニュージーランド・ワカタネとの各種交流事業を行った。						
②施策成果指標	指標名称		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標値(32年度)
	i	通訳ボランティア登録人数	人	13	26	23	30
	ii	姉妹都市ワカタネを知っている人の割合(市民意識調査)	%	-	-	-	65.0
	iii						
③基本事業成果指標	i	国際交流協会イベント参加者数	人	650	1,074	887	800
	ii	姉妹都市交流事業実施回数	回	2	1	2	3
	iii	国際交流・国際協力活動に参加した人の割合(市民意識調査)	%	-	-	-	3.0
	iv	平和関連行事に対する市の後援数	件	7	7	6	8
	v	国際交流協会通訳ボランティア派遣数	回	16	15	15	15
	vi	行政資料の新規翻訳数	件	1	20	21	19
	vii	国際交流協会日本語教室参加者数	人/回	20	19	27	30
	viii						
	ix						
④施策の事業費	平成27年度決算	平成28年度決算	市民一人あたり事業費(28年度決算)		平成29年度予算		
事業費(千円)	6,941	6,865	(単位:円) 63円		8,210		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	多文化共生推進センターを拠点として、多文化共生社会を実現するために様々な活動を展開し市民に広く認知してもらうことが重要となる。		
②総合評価	2概ね達成	③総合評価の理由	多文化共生推進センターに通訳ボランティアを配置するとともに、多文化共生推進連絡協議会と協働で各種事業を実施し、国際化の促進を図ったため。

V 今後の方向性

①成果の方向性	↑向上	②コストの方向性	→維持
③特に重点化する事務事業	国際交流に要する経費		
④上記方向性の説明	グローバル社会が進展していく中で、国籍にとらわれず、お互いの文化を認め合い、共に地域の一員として生活することができる多文化共生社会の実現に向けて、市民一人ひとりの理解が向上していくことが望ましいため。		